

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	43,496,678	42,402,602	57,431,211
経常利益 (千円)	2,214,523	2,653,869	2,808,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,561,502	1,683,490	2,000,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,030,452	1,298,004	2,599,203
純資産額 (千円)	34,849,116	36,055,476	35,391,395
総資産額 (千円)	50,753,356	52,060,080	51,893,803
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.06	52.89	62.86
自己資本比率 (%)	63.1	63.9	62.6

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.88	18.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、記録的な豪雨や台風、地震などといった自然災害が相次いで発生いたしました。設備投資の拡大や、人手不足を背景とした雇用情勢・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は424億3百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は24億78百万円（同22.9%増）、経常利益は26億54百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億83百万円（同7.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け市場において、欧州における需要の減少があったものの、ASEAN諸国及び国内での需要が堅調に推移するなど、売上高は前年同期と比べほぼ横這いとなりました。

この結果、売上高は183億98百万円（同0.6%増）となり、営業利益は12億88百万円（同10.4%減）となりました。

#### 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新製品の需要が順調に推移するなど販売の拡大が引き続いており、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

この結果、売上高は98億78百万円（同1.3%増）となり、営業利益は7億16百万円（同8.5%増）となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、国際的な価格競争の激化などにより、アジア市場における需要が低調に推移するなど、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は21億22百万円（同4.9%減）となり、営業利益は71百万円（同18.4%減）となりました。

#### 化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、メディカル材料分野における需要が好調に推移いたしました。トナー用レジン分野における需要の落ち込みが大きく影響するなど、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は29億83百万円（同2.0%減）となり、営業利益は2億29百万円（同2.1%減）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、液晶テレビ分野における技術革新等が進行するなど、関連製品の需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は91億22百万円（同11.2%減）となり、営業利益は1億74百万円（前年同四半期は営業損失4億2百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円(前連結会計年度末比0.3%)増加し、520億60百万円となりました。

流動資産

現金及び預金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ5億96百万円(同1.9%)増加し、314億94百万円となりました。

固定資産

投資有価証券の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ4億29百万円(同2.0%)減少し、205億66百万円となりました。

流動負債

1年内償還予定の社債の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ4億71百万円(同3.5%)減少し、129億97百万円となりました。

固定負債

リース債務の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ27百万円(同0.9%)減少し、30億8百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ6億64百万円(同1.9%)増加し、360億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.6%から63.9%へと1.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より23円32銭増加し、1,044円57銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,200	318,252	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,252	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,748,775	13,126,191
受取手形及び売掛金	3 12,059,228	3 11,961,319
商品及び製品	3,550,216	3,501,888
仕掛品	52,873	77,936
原材料及び貯蔵品	2,039,337	2,367,579
その他	667,738	583,506
貸倒引当金	220,088	124,653
流動資産合計	30,898,079	31,493,766
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,222,956	11,634,269
減価償却累計額	6,036,985	6,270,740
建物及び構築物(純額)	5,185,971	5,363,529
機械装置及び運搬具	13,453,651	13,740,034
減価償却累計額	10,964,173	11,281,382
機械装置及び運搬具(純額)	2,489,478	2,458,652
工具、器具及び備品	4,410,949	4,741,568
減価償却累計額	3,612,801	3,766,633
工具、器具及び備品(純額)	798,148	974,935
土地	4,558,844	4,559,527
リース資産	260,269	279,058
減価償却累計額	158,157	189,921
リース資産(純額)	102,112	89,137
建設仮勘定	332,132	129,787
有形固定資産合計	13,466,685	13,575,567
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	411,907	294,935
その他	1,143,455	1,058,421
無形固定資産合計	1,555,362	1,353,356
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,855,093	2,384,465
長期貸付金	28,061	24,855
繰延税金資産	507,763	549,577
その他	3,020,881	3,116,915
貸倒引当金	438,121	438,421
投資その他の資産合計	5,973,677	5,637,391
固定資産合計	20,995,724	20,566,314
資産合計	51,893,803	52,060,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,441,289	3 7,604,383
短期借入金	2,393,520	2,592,052
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	366,650	216,349
未払費用	1,049,801	1,114,708
賞与引当金	573,682	407,268
リース債務	50,897	42,937
その他	3 1,091,458	3 1,019,076
流動負債合計	13,467,297	12,996,773
固定負債		
繰延税金負債	61,605	59,404
退職給付に係る負債	2,498,664	2,495,803
長期未払金	132,730	131,143
リース債務	69,013	47,864
その他	273,099	273,617
固定負債合計	3,035,111	3,007,831
負債合計	16,502,408	16,004,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	20,974,037	22,241,769
自己株式	524,974	524,976
株主資本合計	30,841,383	32,109,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,709	357,799
為替換算調整勘定	1,357,644	1,206,505
退職給付に係る調整累計額	441,060	425,548
その他の包括利益累計額合計	1,664,293	1,138,756
非支配株主持分	2,885,719	2,807,607
純資産合計	35,391,395	36,055,476
負債純資産合計	51,893,803	52,060,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	43,496,678	42,402,602
売上原価	30,737,181	29,725,679
売上総利益	12,759,497	12,676,923
販売費及び一般管理費	10,743,171	10,199,234
営業利益	2,016,326	2,477,689
営業外収益		
受取利息	34,380	42,114
受取配当金	69,355	43,312
固定資産賃貸料	54,639	51,981
持分法による投資利益	47,096	94,074
その他	62,920	79,992
営業外収益合計	268,390	311,473
営業外費用		
支払利息	27,957	28,358
為替差損	4,027	69,951
その他	38,209	36,984
営業外費用合計	70,193	135,293
経常利益	2,214,523	2,653,869
特別損失		
退職給付制度終了損	35,217	-
特別損失合計	35,217	-
税金等調整前四半期純利益	2,179,306	2,653,869
法人税、住民税及び事業税	629,752	657,063
法人税等調整額	47,763	124,477
法人税等合計	677,515	781,540
四半期純利益	1,501,791	1,872,329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	59,711	188,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,561,502	1,683,490

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,501,791	1,872,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442,811	391,066
為替換算調整勘定	51,749	144,073
退職給付に係る調整額	11,528	15,512
持分法適用会社に対する持分相当額	22,573	54,698
その他の包括利益合計	528,661	574,325
四半期包括利益	2,030,452	1,298,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047,815	1,157,953
非支配株主に係る四半期包括利益	17,363	140,051

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,434千円	45,360千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	195,943千円	205,452千円
支払手形	281,509	329,586
その他(設備支払手形)	30,788	62,047

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,175,231千円	1,169,049千円
のれんの償却額	10,444	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	254,633	8	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	254,633	8	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	18,279,993	9,747,255	2,205,833	3,043,260	10,220,337	43,496,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	66	24,310	266	57,296	81,938
計	18,279,993	9,747,321	2,230,143	3,043,526	10,277,633	43,578,616
セグメント利益又 は損失( )	1,436,989	659,988	86,816	234,050	401,565	2,016,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,016,278
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	2,016,326

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	18,397,536	9,878,228	2,086,922	2,982,775	9,057,141	42,402,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,954	223	64,849	100,026
計	18,397,536	9,878,228	2,121,876	2,982,998	9,121,990	42,502,628
セグメント利益	1,287,895	716,335	70,800	229,102	173,758	2,477,890

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,477,890
セグメント間取引消去	201
四半期連結損益計算書の営業利益	2,477,689

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円06銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,561,502	1,683,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,561,502	1,683,490
普通株式の期中平均株式数(株)	31,829,167	31,829,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。